

領域名：基礎看護

報告者：山川和歌子

教育及び実践の課題

小学校・中学校及び高等学校での教育において ICT の活用とその環境整備が進められている。COVID-19 パンデミック以降、看護基礎教育においても ICT の活用が促進されている。しかしながら、看護技術教育においては実際に体験することが必要とされ、現在の ICT 活用は、看護技術に関する動画等を視聴する程度にとどまっている。さらに、ICT を活用した教育を実現するためには、その環境を整える必要があり、そのためには費用の課題も生じる。

今回、看護技術教育における ICT 活用の示唆を得るために文献を選択した。

活用した論文の概要

[研究方法] 看護教員 10 名とおむつ交換の経験がある看護学生 13 名を対象とし、高齢者シミュレーターを使用しおむつ交換時の視線追跡のモニター（ViewTracker3 活用）を行った。学生をおむつ交換経験のある群(S1)と経験の少ない群(S2)の 2 つのグループに分けた。

[結果] 看護学生は看護教員よりも時間がかかった。看護教員と S1 は、新しいおむつとおむつの間、臀部と他の部位の間で視線を交互に動かしていた。S2 は新しいおむつだけを見つめる傾向があった。

[結論] 今回発表された方法は、視覚的な情報収集や意思決定の個人差を可視化することができ、熟練看護師の技術継承に有効な手段となる。

教育及び実践への活用

看護技術教育において、実践している看護師の視線を“見える化”することは重要である。しかしながら、視線追跡の機器を活用することは費用面で難しい。そこで、基礎看護では、看護技術のデモンストレーションを行う際、教員がどこを、どのように注意して見ているかを、口頭で伝えるようにしている。学生が、講義や動画などで知識を得て技術のイメージを描いたとしても、実際のケア場面を想像することは難しい。そのため、教員が実践時の認識を伝えることで、補うことが可能となっていると思われる。そのようなデモンストレーションを行ったあとの演習では、学生の修得レベルも高まっていると感じている。

今後も、看護実践の“見える化”に繋がるよう、看護技術教育の工夫をすすめていきたい。

参考文献

Masahiro Sugimoto, et.al. (2024). Eye-tracking analysis for situation awareness of incontinence pad changing during older adult nursing training: An observational study. Nurse Education in Practice, 76, 1-8.

領域名：精神保健看護

報告者：瓜崎 貴雄

教育及び実践の課題

精神疾患に対するスティグマが大きい社会であると、精神疾患患者は自尊心を傷つけられる体験からセルフスティグマを強める可能性が高まる。セルフスティグマは希望を抱きづらくさせ、回復を滞らせる。本学の精神保健看護領域は「対象理解」を中心に据えて教育を展開しているが、「患者への関わり方が分からない」「怖い」といった学生の所感を目にする可能性がある。学生が精神疾患を正しく理解できるように、教育活動を改善していくことが課題である。

活用した論文の概要

Vrbova et al (2017) の目的は、統合失調症患者の生活の質、セルフスティグマ、性格特性、希望の関連を明らかにすることであり、チェコ共和国の精神科外来通院中の統合失調症患者 52 名を対象に調査を実施した。その結果、希望と生活の質には正の関連が、また、セルフスティグマと生活の質には負の関連があることが明らかとなった。統合失調症患者のセルフスティグマを減じることによって、希望を抱きやすくなり、生活の質が向上することが示唆された。

教育及び実践への活用

統合失調症患者のセルフスティグマを減じる上で、患者を支援する看護師自身の精神疾患に対するスティグマを減じることが重要である。看護基礎教育においては、学生が精神疾患を正しく理解し、スティグマを減じることができるような教育の展開が求められる。

2024～2025 年度の教育活動では、特に次の 3 点に取り組んだ。①講義のなかで、精神疾患の体験を有する人の語りを聴くことができる機会を設けた。②演習の自己学習テーマに「スティグマ」を加えた。③実習施設に就労継続支援 B 型や地域活動支援センターⅢ型の事業所と精神科デイケアを加え、精神疾患をもちながら地域で生活する人と接する機会を設けた。講義・演習・実習を履修した学生の所感では、「(不安障害は) 私たちもなり得るものだった」「(精神疾患患者にみられる思考の特徴を) 自分自身も持っている時があると感じた」「周囲の影響を受けて、ありのままの自分を出せないことは、精神疾患に限らず (私たちの) 日常でもあるように思った」等がみられた。これらの意見からは、学生が、統合失調症を含む精神疾患は誰にでも生じ得る病気であるとの認識を少しずつ持てるようになってきていることがうかがえる。

また、2024～2025 年度の研究活動では、セルフスティグマを減じる看護を実践する上での示唆を得るために、本稿の報告者が中心となり、精神保健看護領域の教員で「日本における統合失調症患者のセルフスティグマの関連要因についての文献検討」に取り組み、論文を執筆した。

参考文献

Vrbova K, Prasko M, Kamaradova D, et al. (2017) . Quality of life, self-stigma, and hope in schizophrenia spectrum disorders: a cross-sectional study. *Neuropsychiatric Disease and Treatment*, 13, 567-576.

領域名：地域保健看護

報告者：牧内忍

教育及び実践の課題

ChatGPTなどの「生成AI」の急速な進化に伴い、教育現場でも学生や教員がどのように「生成AI」と向き合っていくか、考えながら活用していくことが求められている。不正行為に利用されることもあるが、教員がそのことを認識しつつ、提供された情報にフェイクや間違いが含まれることもあることを学生にも正しく伝えることで、批判的な学習にも活用できる可能性がある。使用を禁止したり、使わないような工夫をしたりするよりも、学生も教員も上手に活用して成果を上げる工夫ができないか考える必要がある。

活用した論文の概要

ChatGPTは健康教育、実践、再検索に影響を与えるだけでなく、それらを大きく変えることになるだろう。高等教育におけるChatGPTの位置づけは、メリットとリスクのバランスの上になり立つものであり、その利用に対する様々なスタンスを検討することは、教育者や教育機関の重要な意思決定に役立つと思われる。「3種類の仮想ケースシナリオ」から次のように解説された。**回避の立場**：ChatGPTの存在を無視したり、高等教育への必然的な影響を避けたりすると、即座にマルチレベルの弊害が発生し、看護学と健康科学にとって重大な過ちとなるであろう。**禁止の立場**：学生がChatGPTから学べないという回避の立場と同じような短所や課題があり、ChatGPTのアウトプットに対して学生が批判的に評価し、学ぶことを教育者が妨げてしまうリスクも存在する。**統合の立場**：柔軟な評価プロセスを確保し、その結果として制度的なアプローチやポリシーを確立することは、このAI技術の現状と急速な進化に対応するために最も重要なことである。

教育及び実践への活用

教員は、ChatGPT等を活用し、試験問題作成や講義資料準備等、文章の「校正」でも役立てることができてきている。レポートや試験には、AIを使った解答ができないようにAIに答えられないような課題を出す、個人の体験や実習でしか体験し得ない事柄をレポートに含めるようにするなど、工夫している。AIにどのようなことができるかを知った上で、不正行為も予防しながら、学生の意欲を高める工夫が今後も必要である。

学生は、レポート作成のための情報収集や、地域アセスメントのデータを集める際にも、ChatGPT等を活用している場合もあり、評価にも注意を要するが、「生成AI」の使用を回避する、禁止する、警戒するというような対応よりも、AIと共存して活用していく方法を引き続き検討していく必要がある。

参考文献

ChatGTP(GPT): What is it and how can nursing and health science education use it?

Journal of Advanced Nursing.2023;00:1-4. Mandy M. Archibald, Alexander M. Clark

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/jan.15643>

領域名：地域保健看護

報告者：池本 温美

教育及び実践の課題

生成 AI は教育に一定の有用性を有する一方で、課題も存在する。生成 AI の回答を鵜呑みにすることで、学生の批判的思考力や情報の正確性を判断する力が弱まる可能性がある。さらに、生成 AI を多用することで自ら調べ考える主体的学習の姿勢が損なわれる懸念がある。また、生成される内容には誤りや偏りが含まれることがあり、教員には学生がそれを見抜き修正する力を育成する工夫が求められる。加えて、レポートや課題の作成に生成 AI が安易に利用されると、学習成果の正当な評価が困難となる場合がある。これらを踏まえ、教育者は生成 AI を補助的に位置づけ、適切な活用法と限界を学生に理解させる指導が必要である。

活用した論文の概要

看護教育における生成 AI の利点と課題について論じている。生成 AI は授業準備や教材作成、学習支援の効率化、研究活動の補助など教育者の負担軽減に寄与する可能性がある一方、データの偏りや透明性の欠如による信頼性低下、学習者の批判的思考や主体的学びの低下、学問的不正や学術的誠実性の揺らぎといった問題も指摘されている。また、生成 AI による個別化学習支援やフィードバックは有用であるが、プライバシーや情報倫理の課題を伴う。さらに、学術出版では生成 AI の活用が進む一方で、不正確な引用や虚偽生成の危険もあるため、研究者自身の責任が強調される。著者らは、生成 AI の教育的可能性を活かしつつ、その限界やリスクを理解し、倫理的に適切な活用を学生に指導することの重要性を述べている。

教育及び実践への活用

現在、生成 AI を授業準備の効率化に活用しており、研究面では関連文献の検索や要約、整理資料の作成にも役立っている。教育的には、生成 AI は学生の主体的学びや批判的思考を低下させる懸念が指摘されているが、別の視点からは利点として捉えることもできる。生成 AI の提案をもとに学生が「なぜ」と問いを深めることで、思考を掘り下げる契機となり得る。また、生成 AI の生成物をそのまま回答とするのではなく、学生に内容を批判的に検討させることで、学習効果は高まると考えられる。例えば、健康相談の場面を生成 AI に模擬的に生成させ、その内容の妥当性を学生が検討することで保健師に必要な能力を養う機会となる。今後は、生成 AI を補助的に用いながら学生が主体的に講義に参加できる方法を検討していきたい。生成 AI の利点をうまく活用し、その教育的可能性を広げる工夫が重要であると考えられる。

参考文献

Ahmed, Sirwan Khalid. "Artificial intelligence in nursing: Current trends, possibilities and pitfalls." *Journal of Medicine, Surgery, and Public Health* 3 (2024): 100072.

領域名：在宅保健看護

報告者：永野 佳世

教育及び実践の課題

近年、在宅ケアには多様な疾患を有する幅広い発達段階の対象者が増加し、訪問看護ステーションの需要も加速している。本学の旧カリキュラムでは1単位で展開していた在宅保健看護実習も、R7年度から1単位の演習と2単位の実習に変更されている。これまでは1週間の実習期間で学生はアセスメントから看護展開まで駆け足で行ってきたが、多様な背景を持つ対象者の生活とニーズをより深く適切に把握するためにはどのような工夫ができるのかという課題があった。そこで、在宅保健看護実習におけるニーズアセスメント方略について検討することを目的に文献を検討した。

活用した論文の概要

本研究では、オランダの訪問看護師によるニーズアセスメントの実践のばらつきについてデルファイ研究を用いて定義し、ニーズアセスメントにどのような要因が関与しているかを探索していた。その結果、ニーズアセスメントに影響している59の要因のうち不当とされた26項目中17項目は訪問看護師の状況に関連したものであった。それらのアセスメントの不当なばらつきについて、エビデンスとガイドラインの使用により、実践のばらつきが軽減される可能性があると述べられているが、一方で訪問看護を必要とするクライアントのほとんどは併存疾患を抱えており、単一のガイドラインの使用は限定的であることも述べられていた。

教育及び実践への活用

R7年度は、新カリキュラムとして演習を実習前に配しており、対象者のニーズ把握のための事例を用いた看護過程を展開した。また、多様な背景を持つ対象者に対する総合アセスメントの指標についても振り返り、各アセスメントの指標も確認し、実習中にも容易に取り出して確認できるようWeb上の共有フォルダーに保存しアクセスしやすい環境を作るよう心がけた。さらに、事例のニーズ把握の上、看護計画をロールプレイで実施する際は、教員が対象者として参加し、学生の立てた計画が真に対象者のニーズに沿っているのかについてフィードバックを行った。実践が生活ニーズに合致し妥当と考えられるよう修正を検討してもらい修正のロールプレイを実施した。

演習後の2週間の実習では、小児から高齢者、慢性疾患を持つ対象者から看取り期の対象者まで多様な対象者への看護展開に学生はそれぞれ取り組んでいた。各学生のニーズアセスメントが妥当であったのか、課題があったかについて、今後引き続き領域内で検討し、本学における在宅保健看護実習のニーズアセスメント方略についての確立を目指していく。

参考文献

Van Dorst, J. I. E., Schwenke, M., Bleijenberg, N., De Jong, J. D., Brabers, A. E. M., & Zwakhalen, S. M. G (2023) Defining practice variation and exploring influencing factors on needs assessment in home care nursing: A Delphi study *Journal of Advanced Nursing*, 79, 3426–3439.

領域名：母性保健看護

報告者：井上 松代

教育及び実践の課題

母性保健看護 I の科目では、ドメスティック・バイオレンス：DV (Intimate Partner Violence：IPV、以下 IPV とする)、性暴力、児童虐待、小児期逆境体験について講義している。女性への暴力が、特に子育て期にどのような影響があるのか、また暴力の世代間伝達について学生が理解することは重要だが、教科書には根拠の記載が十分ではない。沖縄県は全国と比べて、母子家庭や離婚率が高い、子どもの貧困や若年出産の割合が多いなどの課題があり、その背景に IPV や児童虐待が存在する。当該分野では、文献等で対象理解に役立つ根拠を提示する必要がある。

活用した論文の概要

紹介した論文は、東京の 2 つの産科病院で妊娠後期の女性を対象に、妊娠中の IPV 被害と幼少期の被虐待経験が、出産後 1 ヶ月の乳児（我が子）への虐待に及ぼす影響を明らかにすることを研究目的としている。参加者は妊娠期間中と出産後 1 ヶ月にオンライン自記式質問票に回答した。女性への暴力スクリーニング尺度（VAWS）と、18 歳未満での被虐待経験および産後 1 カ月の乳児への虐待に関する質問項目で調査した。分析対象は 533 人で、平均年齢 32.4 歳（±4.57）、初産婦 50.6%で、妊娠中の IPV 被害ありが 86 人（16.1%）、幼少期の被虐待経験者 189 人（35.5%）、妊娠中の IPV と幼少期の被虐待の両方の経験者は 35 人（6.6%）であった。その内訳は、IPV のみ 51 人（9.6%）、幼少期の被虐待のみ 154 人（28.9%）、これまでに IPV も幼少期の被虐待も経験のなし 293 人（55.0%）で、産後 1 ヶ月の乳児への虐待が 113 人（21.2%）にあった。産後 1 ヶ月の乳児への虐待について、妊娠中の IPV と幼少期の被虐待経験なしに対するオッズ比は、妊娠中の IPV および幼少期の被虐待両方の経験がある場合は 5 倍と有意に高く（調整オッズ比 AOR = 5.17; $p < .001$ ）、ついで、妊娠中の IPV 被害のみの場合 AOR = 3.43 ($p < .001$)、幼少期の被虐待のみ AOR = 1.75 ($p = .03$) であった。

教育及び実践への活用

令和 7 年度の母性保健看護 I の講義では、本論文の結果で示された、妊娠中の IPV と母親の幼少期の被虐待経験は、出産後の母親の我が子に対する虐待に繋がりやすいこと、両方の暴力被害経験はさらに子どもへの虐待リスクを高めることを説明した。母性看護のテキストには女性に対する暴力スクリーニング尺度（VAWS）を用いた調査結果で、妊婦の 5%に IPV 被害がある（片岡ら、2005）と報告されているが、本論文（2021）では 16.1%と頻度が高くなっている。その一因には、国内の IPV の認知度が上がってきたことが考えられると説明した。さらに、暴力の世代間伝達や小児期逆境体験について、沖縄県の母子保健統計と関連させて説明した。

参考文献

Sachiko Kita, Hiromi Tobe, Kaori Umeshita, Mayu Hayashi, Kiyoko Kamibeppu. Impact of intimate partner violence and childhood maltreatment on maternal-infant maltreatment: A longitudinal study. Japan Journal of Nursing Science, Volume 18, Issue 1, January 2021. e12373.

領域名：小児保健看護

報告者：中村優花

教育及び実践の課題

本学のカリキュラムでは2年次の包括保健看護実習において、地域の様々な保健・福祉・医療の繋がりを学び、3年次実習では医療施設で6科目の臨床看護を学ぶため、演習・実習が連動したローテーションが生まれ、4年次で在宅保健看護と地域保健看護が展開される。近年、医療は高度・複雑化し、医療を受ける側のニーズも多様化している。各々の職種が専門性を発揮し、連携することが地域や医療施設に関わらず求められている。看護学生の臨地実習においては看護師との関わりが主であり、多職種連携について学ぶ機会が限られていることが課題である。実習での積極的な関わりと振り返りを通じて、連携力を育む教育の工夫が求められる。

活用した論文の概要

早期学習センター（以下 ELC）における nurse practitioner（以下 NP）主導の移動式小児検診サービスでの実習経験が、健康関連分野及び看護学生における専門職間協力への自信を深めることができるかについて検討した。この実習に参加した学生は12名で、NPは学生たち（作業療法、理学療法、看護、栄養士）と1台の車でクリニックから ELC まで移動し、移動時間を利用して学生の質問に答え、リフレクションし、実習の目的について話し合うことで相互に信頼関係を築く場としていた。12名中8名が回答した ISVS-21（専門職間の協働に対する態度や価値観、社会化の程度を測定する自記式質問紙）による評価では、実習前に比較し、実習後には専門職間の社会化と準備性が有意に改善していた。また、学生はこの実習経験と看護師を賞賛し、NPの専門性や対人スキルなどを肯定的に評価した。学生と異なる専門分野の指導教員であっても、専門的な意見を明確に述べることによって学生の振り返りになっていた。

教育及び実践への活用

医療現場では、多職種と協働し、患者中心のケアを提供することが求められる。そのため、学生の段階から他職種の役割を理解し、専門職種間のコミュニケーション能力を養うことが重要である。教育現場では、他学部との合同授業や学生の自主的な交流を通じて、異なる専門的視点を学び、協働する機会がある。しかし、単科大学の本学は、そのような機会は限定的である。そのため、臨地実習は授業で学んだ多職種連携と実践を結びつける学びの重要な機会となる。実習指導教員は、服薬指導、リハビリ、栄養指導などを通して多職種と学生が積極的に関わられるよう促し、学びの機会を作るように努めている。また、本学の在宅保健実習においても訪問時の移動時間は実習指導者の思いや専門的視点を学び、学生へのアドバイスやフィードバックの場となっていた。様々な機会を学びの場と捉え、学生に何を学んでほしいのか？という点を明確にして、実習指導者へは実習の目的と到達目標を共有し、看護の専門職としての学びを深めることができるよう努めていきたいと考える。

参考文献

LINES L E, BELL A, HUNTER S, et al. (2024). Interprofessional education within a nurse practitioner led paediatric service: A multi-methods study. *Nurse Education in Practice* 75.103909.

領域名：成人保健看護看護

報告者：宇地原 大海

教育及び実践の課題

近年、看護基礎教育過程では、複雑化する医療現場と看護ケアの質向上に対する要求を背景に、「臨床判断能力の育成」がますます重要視されている。一方で、看護学生は臨床経験が少なく、複雑な臨床場面に直面した時に適切な判断を下すことが難しいと考えられる。これらを背景に、シミュレーション教育やフィードバックを重視した教育法が注目されている。そこで、新たな教育アプローチを用いて、学生の思考を促し、臨床判断能力を向上させるための教育手法の検討が必要であると考えた。

活用した論文の概要

本研究は認知的徒弟理論を基盤とし、看護学生の臨床推論能力向上を目的に Script Concordance アプローチ（臨床シナリオに基づく選択試験）と思考発話アプローチ（声に出して根拠を言語化）を統合した教育戦略を用いて、看護学部4年次学生の臨床推論能力に与える影響を検証した。シナリオ演習を実施し、得点を比較分析したところ、一部のコホートでは臨床推論スコアの有意な向上が認められたが、他のコホートでは改善が見られなかった。この結果は、学生の基礎知識や臨床経験の不足、教育活動の浸透に時間を要したことが要因と考察された。これらを踏まえ、複数回演習を含む一貫したカリキュラムの構築と教育効果の継続的評価の必要性が示された。

教育及び実践への活用

ディスカッションでは「学生は与えられた情報から複数の判断を下すことができるのか」という提起がなされ、Script Concordance を用いた演習を展開するためには学生のレディネスを把握することや講義段階から授業計画を組み立てて実施することの必要性が示された。

2024年度後期の成人保健看護演習では、看護過程の展開と技術演習で用いる紙上患者を統一の事例を用い、学生が思考に基づき行動する演習を取り入れた。学生が対応する事例のシナリオを用意し、場面の進行に応じて適宜情報を追加し、各場面に対して学生がどのような判断を行ったのか思考発話を促しながら演習を実施した。演習後の振り返りでは、学生が思考発話を通じて自らの判断過程を可視化できたこと、追加情報の提示に応じて対応策を再考できたことが確認された。今後は、思考発話を得点化する仕組みを構築し、客観的に学生の成長過程を把握できるようにすることが課題である。また、定期的なフィードバックとフォローアップを通じて、学生が自身の臨床判断を意識的に振り返り、実践力を段階的に高めるための体制構築を目指したい。

参考文献

Mary Tedesco-Schneck. (2021). Script Concordance and the Think-Aloud Approach Through the Lens of Cognitive Apprenticeship Theory. *Nurse Educ*, 46(6), 193-197.

領域名：老年保健看護

報告者：兼島利奈

教育及び実践の課題

老年保健看護では、「老い」を迫体験できないケア提供者が高齢者のケアにあたる。そのため、ケア提供者は、世代差を考慮しながら状況を理解し、高齢者のニーズを想像する力が求められる。講義や演習では、さまざまな生活背景に根差した高齢者のニーズとそれに応じたケアを示している。しかし実習では、治療期には疾病と治療の苦痛が混在し、在宅療養期には生活の楽しさや希望が見えにくいなど、生活背景だけでは捉えきれない複雑なニーズが存在することを学生は目の当たりにする。このことから、教員自身も老いを迫体験できない立場から、学生が想像力を働かせて高齢者のニーズを捉えられるよう、想像を補佐する教育的支援が求められる。

活用した論文の概要

Janani ら (2023) は、65 歳以上の血管外科患者 47 名と介護者 9 名を対象に、入院中の病院ケアの体験を混合研究で調査した。患者・介護者ともに、自身の意見が尊重され、十分な情報提供を受け、痛みへの対応もなされていたと評価した。また、臨床治療に加えて、清潔や食事など日常生活の基盤を守ること、納得できる説明や意思決定への参加を保障すること、回復を見据えた支援が重視されていた。これらは、患者が大切にしていたことや求めていたことに即したものであり、単なる医療処置にとどまらず、安心や尊厳を支えられたと実感できる体験としてケアが認識されていた。

教育及び実践への活用

活用した論文の知見では、納得できる説明や意思決定への参加を保障することが高齢者のケア体験を支える要素であることが示されていた。また研究活動からは、学生が実習の場で、療養の場では安楽や疼痛の軽減を図りつつ日常生活の基盤を守ること、在宅療養の場では意思決定への参加を保障することがフェルトニーズの表出につながることを体験していたことが明らかになった。

これらの知見をふまえ、講義では特に意思決定への参加を強調し、患者が自らの療養を主体的に選択できるよう支援する重要性を具体的な事例を通して示した。実習指導では、場ごとに異なるニーズを予測できるよう、患者の反応や発言の意味を手掛かりに高齢者のニーズを想像する力を補佐する視点を取り入れた。さらに、このプロセスを通じて学生が対象の状況をより深く理解し、世代差を超えて個別性に応じた支援を構想できるようになることを意図した。

参考文献

Janani T, Helen B , Leanne K ,et al. (2023) . The experience of hospital care for older surgical patients and their carers:A mixed-methods study. Australasian Journal on Ageing. Sep;42(3):535-544.

領域名：教養科目・専門関連科目

報告者：山口賢一

教育及び実践の課題

学生による不正行為は、教育現場における長年の課題となっている。昨年度のシンセサイザーでは、Boehm et al. (2009) の論文を参照しながら、カンニングと剽窃行為の防止策について考察した。しかし、不正行為の種類は多様であり、看護大学において適切な教育環境を維持するためには、実習における課題にも目を向ける必要がある。今回は Bultasa et al. (2017) による研究を参考にしながら、臨床現場での不正行為、特に実習記録の不正について、本学の初年度学生に対する看護倫理観の啓蒙を行うことを目的とする。

活用した論文の概要

Bultasa et al. (2017) の研究では、米国の宗教系の大学に在籍する看護学生と、それ以外の大学・教育分野に在籍する大学生の不正行為に関する知識、行動、認識、態度を比較検証している。この研究は横断的、記述的研究デザインを採用しており、オンライン・サーベイによってデータが収集された。Bultasa et al. (2017) の考察によると、看護学の高学年に属する看護学生、あるいは既に学位を持つ看護学生は、学年の低い大学生よりも不正行為に対して非寛容的であるとされている。また、研究者は、看護師の価値や期待される行動について、看護大学教員と看護学生間で適切な話し合いがなされる必要があると述べている。

教育及び実践への活用

Bultasa et al. (2017) の研究を参照して、2024 年の 9 月 11 日に学内で本テーマに関するディスカッションの場を設けた。参加者は筆者を含めた本学の教員 8 名、うち 4 名は看護系の教員であった。看護系の教員からは、バイタルサインの記録の際に、患者が測定を嫌がる場合があるなど、実習において学生が経験しうる具体的な問題も紹介された。このディスカッションの内容を踏まえて、不正行為、特に実習記録の不正について本学の学生の意識を高める方策を検討した。Bultasa et al. (2017) の研究結果を踏まえ、学年の低い大学生を対象に看護師の倫理についての啓蒙が必要であると考えたため、1 年次を対象とした看護大ゼミナール I の授業内で不正行為についてのグループワークを行うこととした。グループワークでは、実習記録の不正について「看護倫理」というテーマに沿ってグループメンバーと議論する場を設け、このような不正を防ぐために学生と教員は何を心がけるべきかについても検討してもらった。実習記録の不正については、患者に対して適切なケアが提供できないことが問題であるとの意見が示され、また、記録を誤魔化すことが癖になり、実際に看護師として現場に出た際に同じような不正を続けてしまうリスクについて言及するグループもあった。また、グループワークでは、学生が教員に相談しやすい環境をつくる必要性も提案された。

参考文献

Bultasa et al. (2017). Crossing the “line”: College students and academic integrity in nursing in Nurse Education Today Vol. 56, 57-62.
